



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6323 URL <https://www.rorze.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤代 祥之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 伊勢村 英一 (TEL) 084-960-0001
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	71,382	53.2	17,739	64.6	26,652	122.7	19,666	125.7
2022年2月期第3四半期	46,591	22.0	10,774	45.0	11,965	72.9	8,715	70.5

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 25,893百万円 (134.7%) 2022年2月期第3四半期 11,034百万円 (120.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	1,138 05	1,135 91
2022年2月期第3四半期	504 34	503 42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	126,693	74,432	54.0
2022年2月期	88,290	50,222	51.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 68,449百万円 2022年2月期 45,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0 00	—	65 00	65 00
2023年2月期	—	0 00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	135 00	135 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,466	44.0	23,225	46.9	30,805	72.9	22,793	77.7	1,318 94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	17,640,000株	2022年2月期	17,640,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	358,720株	2022年2月期	358,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	17,281,305株	2022年2月期3Q	17,281,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書.....	5
四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模のインフレや資源不足及び円安の影響を受けた物価高騰などが経済活動に影響することが懸念され、依然として先行きが不透明な状態で推移いたしました。

当業界は、情報通信技術の拡充や脱炭素社会へ向けた取組みにより電子機器の高機能化が進むことで、今後も中長期的な成長が見込まれております。しかし、半導体需要は在庫調整等の影響を受け、半導体メーカーの設備投資が減速する可能性が危惧され、半導体製造装置の需要動向を引き続き注視してまいります。

このような状況の中で、当社グループは半導体関連装置の販売が引き続き好調に推移したことや大幅な為替変動の影響を受け、増収、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高71,382百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益17,739百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益26,652百万円（前年同期比122.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,666百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は71,134百万円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は18,350百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は248百万円（前年同期比37.1%減）、セグメント損失は116百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ38,402百万円増加し、126,693百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加18,712百万円、現金及び預金の増加6,377百万円及び受取手形及び売掛金の増加6,303百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,192百万円増加し、52,260百万円となりました。これは主に、借入金の増加10,617百万円及び支払手形及び買掛金の増加1,263百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24,210百万円増加し、74,432百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17,997百万円、為替換算調整勘定の増加5,089百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月11日公表の「2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想数値から変更はありません。

なお、配当予想につきましては、本日（2023年1月11日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	30,009
受取手形及び売掛金	18,915	25,218
商品及び製品	1,742	3,206
仕掛品	6,019	13,068
原材料及び貯蔵品	14,662	24,861
その他	1,538	2,304
貸倒引当金	△53	△16
流動資産合計	66,455	98,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,187	10,648
機械装置及び運搬具（純額）	5,276	6,868
土地	3,537	4,382
その他（純額）	1,479	1,448
有形固定資産合計	17,481	23,347
無形固定資産	614	705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,478
退職給付に係る資産	-	74
繰延税金資産	1,771	1,860
その他	697	629
貸倒引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	3,739	3,987
固定資産合計	21,834	28,040
資産合計	88,290	126,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,850	8,113
短期借入金	11,923	14,466
未払法人税等	4,362	3,565
賞与引当金	853	1,578
役員賞与引当金	72	54
製品保証引当金	1,163	1,376
その他	3,266	5,295
流動負債合計	28,491	34,449
固定負債		
長期借入金	8,961	17,035
役員退職慰労引当金	291	454
退職給付に係る負債	115	55
資産除去債務	202	262
その他	5	3
固定負債合計	9,576	17,811
負債合計	38,068	52,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	41,506	59,504
自己株式	△54	△55
株主資本合計	43,905	61,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	178
為替換算調整勘定	1,278	6,368
その他の包括利益累計額合計	1,447	6,546
新株予約権	81	85
非支配株主持分	4,788	5,897
純資産合計	50,222	74,432
負債純資産合計	88,290	126,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	46,591	71,382
売上原価	30,712	47,551
売上総利益	15,878	23,831
販売費及び一般管理費	5,103	6,092
営業利益	10,774	17,739
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	7	8
為替差益	1,353	9,742
売電収入	48	50
その他	50	206
営業外収益合計	1,466	10,016
営業外費用		
支払利息	28	36
デリバティブ損失	203	1,028
売電費用	16	19
その他	27	19
営業外費用合計	276	1,103
経常利益	11,965	26,652
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
固定資産売却益	850	11
特別利益合計	861	11
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	12,817	26,658
法人税、住民税及び事業税	3,961	6,007
法人税等調整額	△716	69
法人税等合計	3,245	6,077
四半期純利益	9,572	20,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	857	913
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,715	19,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	9,572	20,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	9
為替換算調整勘定	1,402	5,303
その他の包括利益合計	1,461	5,312
四半期包括利益	11,034	25,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,188	24,766
非支配株主に係る四半期包括利益	846	1,127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、着荷時に、また、役務が付随する製品については、役務完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は543百万円減少し、売上原価は454百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は88百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は546百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	5,865	246	6,111	—	6,111
台湾	13,027	—	13,027	—	13,027
中国	21,789	0	21,790	—	21,790
韓国	4,270	—	4,270	—	4,270
米国	17,842	0	17,842	—	17,842
その他	8,339	1	8,341	—	8,341
顧客との契約から生 じる収益	71,134	248	71,382	—	71,382
外部顧客への売上高	71,134	248	71,382	—	71,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	71,149	248	71,397	△14	71,382
セグメント利益 又は損失(△)	18,350	△116	18,234	△495	17,739

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「半導体・FPD関連装置事業」で543百万円減少しております。またセグメント利益は「半導体・FPD関連装置事業」で88百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、株式会社イアス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます。）、その後当社を完全親会社、対象会社を完全子会社とする株式交換を行うこと（以下「本株式交換」といいます。また、本株式取得及び本株式交換をまとめて「本件」といいます。）について決議し、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イアス

事業の内容：ICP-MS等の部品・周辺機器および金属分析前処理装置の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、経験に裏打ちされた確かな技術をベースにICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析)を用いた微量元素分析に求められるソリューションを提供しています。主力製品Expertシリーズは、シリコンウエハ表層部の金属不純物の分析において、高水準の自動化とともに、業界最高水準の検出精度を達成する装置であり、数多くの最先端半導体工場にて既に導入されています。

本件は、技術による製品開発を最重視するという類似した企業文化を有する両社にて、最先端の半導体製造工程における微細化進行に対応し、異物混入による半導体製造の歩留り低下を防止することの重要性が高まる中で、共通の目的に向かって技術的な融合及び次世代製品の開発を実現していくものです。さらに、対象会社の製品を当社のグローバルの製品供給体制で支援することによって、品質の信頼性向上とともにさらに高い顧客満足度を獲得し、成長を加速することが可能となり、当社グループ全体としての今後の成長に寄与することが期待されます。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年3月1日(予定)

株式交換日：2023年3月2日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	52.0%
株式交換により追加取得する議決権比率	48.0%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 本株式交換に係る割当の内容

主体	当社 (株式交換完全親会社)	対象会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	396
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：338,976株	

(注) 1. 当社は、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

2. 本株式交換により交付する当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定です。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
	FPD関連装置	4,465	186.9
	モータ制御機器	80	129.8
	計	46,843	153.9
ライフサイエンス事業		193	72.2
合計		47,036	153.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
	FPD関連装置	2,278	73.2	809	94.6
	計	76,782	117.3	61,657	149.6
ライフサイエンス事業		842	195.5	870	317.9
合計		77,625	117.8	62,527	150.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称 品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体関連装置	61,320	154.2
FPD関連装置	5,425	192.9
モータ制御機器	114	136.1
部品・修理 他	4,273	121.2
計	71,134	154.0
ライフサイエンス事業	248	62.9
合計	71,382	153.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Applied Materials, Inc.	11,918	25.6	13,340	18.7
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	—	—	7,313	10.2

(注) 1. Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. に対する前第3四半期連結累計期間の売上高は、4,350百万円（総販売実績に対する割合9.3%）であります。